



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月2日

東証一部

上場会社名 株式会社あさひ

上場取引所

コード番号 3333

URL <http://www.cb-asahi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古賀 俊勝 TEL (06) 6923-7900

定時株主総会開催予定日 平成24年5月12日 配当支払開始予定日 平成24年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	35,538	23.9	4,428	18.9	4,496	19.1	2,409	12.6
23年2月期	28,671	10.2	3,725	1.9	3,774	1.3	2,140	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	91 84	—	18.3	24.8	12.5
23年2月期	81 56	—	19.2	24.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	19,928	14,302	71.8	545 07
23年2月期	16,298	12,084	74.1	460 53

(参考) 自己資本 24年2月期 14,302百万円 23年2月期 12,084百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	2,372	△3,848	256	1,215
23年2月期	2,452	△2,567	△209	2,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	8 00	8 00	209	9.8	1.7
24年2月期	—	—	—	10 00	10 00	262	10.9	1.8
25年2月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00		8.5	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,698	14.5	3,555	0.3	3,567	△0.7	2,062	0.3	78 59
通期	41,723	17.4	5,374	21.4	5,400	20.1	3,075	27.6	117 21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、添付資料24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	26,240,800株	23年2月期	26,240,800株
24年2月期	303株	23年2月期	303株
24年2月期	26,240,497株	23年2月期	26,240,507株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 重要な会計方針の変更	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(持分法投資損益等)	41
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 仕入実績	44
(3) 販売実績	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復の兆しがみられたものの、欧州の債務問題を背景とした世界経済の下振れ懸念や円高の定着による国内製造業・輸出関連企業の業績悪化、それに伴う雇用情勢が依然として厳しく推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、交通手段としての需要の高まりを受け、当社オリジナルのPB（プライベートブランド）商品についてテレビCM、雑誌等のメディア広告により認知度拡大を行った結果、商品デザインや価格等が受け入れられ、販売が好調に推移しました。

販売チャネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズの展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせることによりあらゆる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、東北地域へ3店舗、関東地域へ16店舗、中部地域へ6店舗、近畿地域へ5店舗、中国地域へ5店舗、四国地域へ4店舗、九州地域に5店舗の計44店舗を出店するとともに、関東地域の2店舗を移転、中部地域の1店舗を建替いたしました。またFC（フランチャイズ）店を中部地域に1店舗出店しております。この結果、当事業年度末店舗数は直営店256店舗、FC店19店舗のあわせて275店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は35,538百万円（前期比23.9%増）となりました。利益面では、営業利益は、4,428百万円（前期比18.9%増）となりました。経常利益は4,496百万円（前期比19.1%増）、過年度給料手当等を特別損失として計上した影響等により、当期純利益は2,409百万円（前期比12.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の財政金融市場の動向や円高・原油高騰など下振れのリスクが残るものの、海外経済の底入れや復興需要など徐々に景気回復傾向が続くものと思われま

す。一方、自転車産業においては、環境問題の高まりや健康志向から引き続き注目されるものと思われま

す。そのような状況の中、当社は今春から全国でテレビCMを開始し知名度向上及び新商品のアピール強化を行ってまいります。出店におきましては、未出店地域への出店も行いエリア拡大に努めてまいります。各店舗におきましては、お客様のあらゆるご要望に迅速かつ的確に対応できるよう、全スタッフの一層の技術力強化に取り組んでまいります。また、商品づくりにおきましては、安全性・機能性・デザイン性を徹底追及し、より魅力的な商品を生み出してまいります。お客様のニーズを直接汲み取り、それを商品に反映させ、徹底した品質管理のもとに生産し、自社の物流システムを通じて、最も効率的にお届けするという当社の強みを今後とも最大限に生かしてまいります。

以上のような取組みを行い、平成25年2月期につきましては、売上高41,723百万円、営業利益5,374百万円、経常利益5,400百万円、当期純利益3,075百万円の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して3,629百万円増加し、19,928百万円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末と比較して419百万円増加し、7,883百万円となりました。これは主に、商品の増加1,437百万円、未着商品の増加217百万円、現金及び預金の減少1,218百万円等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末と比較して3,210百万円増加し、12,045百万円となりました。これは主に、物流倉庫用地取得による土地の増加868百万円、物流倉庫新築及び新規出店に伴う建物の増加1,597百万円、差入保証金の増加338百万円、建設協力金の増加260百万円等によるものであります。

②負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して1,411百万円増加し、5,625百万円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末と比較して898百万円増加し、4,796百万円となりました。これは主に、買掛金の増加466百万円、未払法人税等の増加276百万円、未払金の増加182百万円、未払費用の増加180百万円、支払手形の減少363百万円等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末と比較して512百万円増加し、828百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加366百万円、資産除去債務の増加109百万円等によるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末と比較して2,218百万円増加し、14,302百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加2,409百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して1,218百万円減少し1,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,372百万円となりました。主な増加要因は税引前純利益4,264百万円、減価償却費673百万円、未払費用の増加額155百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,688百万円、法人税等の支払額1,675百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,848百万円となりました。主な要因は物流倉庫用地の取得及び新築ならびに新規出店に係る有形固定資産の取得による支出3,062百万円、差入保証金の差入による支出398百万円、建設協力金の支払による支出394百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は256百万円となりました。主な要因は長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額209百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	67.4	67.2	71.1	74.1	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.5	201.7	259.7	215.6	200.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.3	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,012.1	557.0	9,134.3	—	1,764.8

(注) 1. 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている関東地域への新規出店費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を当初の予想通りの10円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店政策について

(a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数に変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在2,084,570千円（総資産に対する割合10.5%）、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,319,507千円（同6.6%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b)フランチャイズ展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部FC（フランチャイズ）による店舗展開を行っております。FCによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・当社の店舗政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・FC店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

②業績の季節変動について

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に春は入学・入社シーズンが重なる最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期、下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期、下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(平成23年2月期)			当事業年度(平成24年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	15,192,831 53.0	13,479,078 47.0	28,671,909 100.0	19,817,057 55.8	15,721,578 44.2	35,538,635 100.0
売上総利益	7,953,637 53.5	6,917,436 46.5	14,871,074 100.0	10,215,781 55.5	8,204,585 44.5	18,420,366 100.0
営業利益	2,428,276 65.2	1,297,420 34.8	3,725,697 100.0	3,543,635 80.0	884,666 20.0	4,428,301 100.0
経常利益	2,431,117 64.4	1,343,815 35.6	3,774,932 100.0	3,591,806 79.9	904,263 20.1	4,496,070 100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 比率は通期に対する割合であります。

③PB(プライベートブランド)商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、PB商品の企画・開発に注力しております。

PB商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は9,776,551千円(総仕入高に占める割合52.3%)となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、PB商品の企画開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は48.1%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士の公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し充分であると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得を始めとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックを始め完成品出荷時に、仕様の最終点検及び全般にわたって品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念に基づき、海外戦略を具体的に推進するため、平成22年5月、中国北京市に海外第1号店として「自転車基地 愛三希 三元西橋本店」を出店いたしました。

しかし、海外戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ、アクセサリ等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州において256店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに近畿地域、愛知県、三重県、広島県、及び鹿児島県に19店舗のフランチャイズ店を展開しており、子会社は、中華人民共和国北京市において1店舗の直営店を運営しております。

インターネット通信販売では、当社店頭では取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリを中心とした品揃えの「ネットワーキング店」に加え、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリを中心とした品揃えの「サイクルモール」を展開しております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

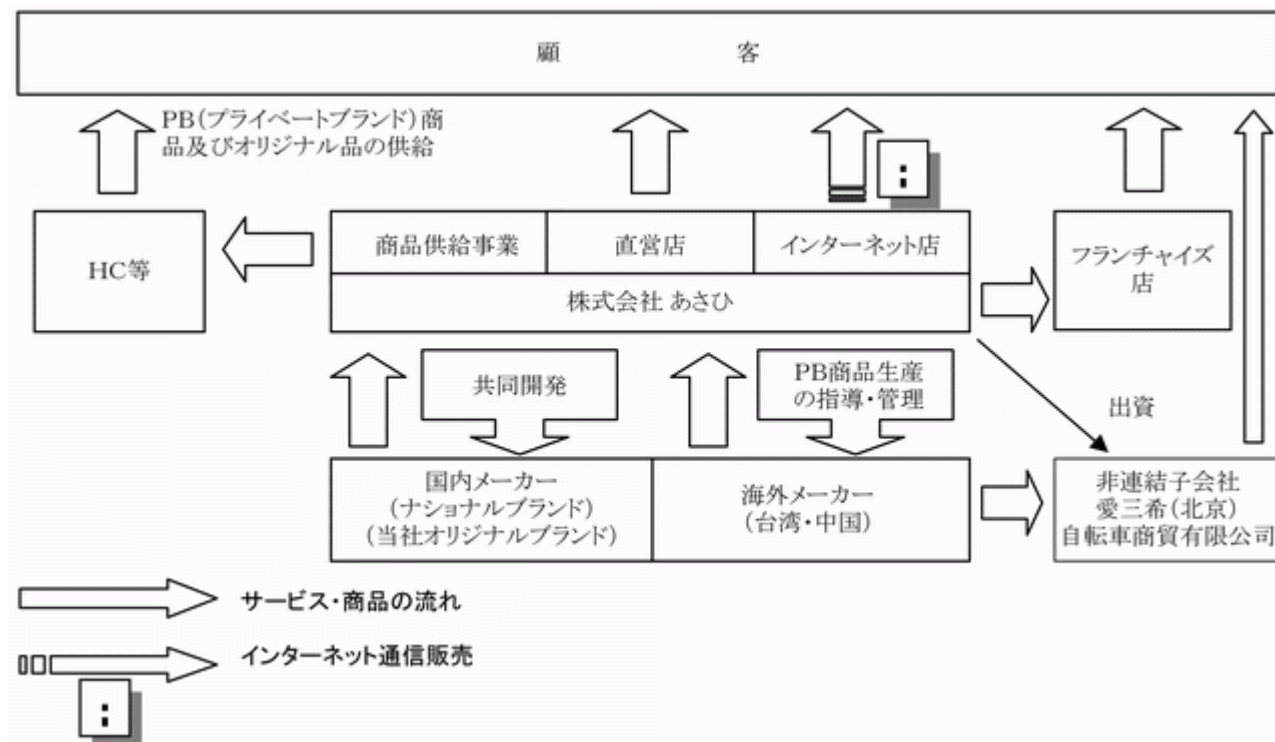
当社オリジナル品、PB商品を中心としたHC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ用自転車、子供用自転車 電動自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリ	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（平成24年2月20日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念に基づき、以下の方針を掲げております。

①全国各地へ大型自転車専門店をチェーン展開いたします。

②インターネット通信販売において、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにP B（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」を展開することにより、未出店地域をカバーいたします。

③商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなどの小売店としてのノウハウ、そして商品企画、製造、物流などのメーカー機能を加えてP B商品を供給、さらに専任の担当者の配置によりサポート体制の充実を図ってまいります。

④海外戦略については、経営理念に掲げている「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国国内の出店展開を進めてまいります。

⑤当社の商品的な強みは、自社で企画・開発する「高品質、高性能で値ごろ感のある」P Bです。このP B商品に高い技術力・サービスを加えることで「健康で快適なゆとりある社会」づくりに貢献いたします。また、品質管理部署の設置によって、P B商品の品質の充実と安全性の強化・向上を図ります。

これらに基づき、今後も大型自転車専門店チェーンとして国内・国外、他社の追随を許さないオンライン・ナンバーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り国内500店舗体制を見据え、每期期末店舗数の15%(上限20%)を目標とした新規出店のペースを維持し、業容の更なる拡大と利益確保に努めてまいります。

②自社開発商品構成比率

「高品質・高機能で値ごろ感のある商品」の提供と収益性の向上のため、直営店においてはP B商品売上構成比率を50%前後に保ってまいります。

③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業のほとんどであるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、効率的な運営を掲げ経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成24年2月21日から平成27年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる3つの項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内500店舗」体制に向け、引き続き関東、首都圏を重点出店地域と位置づけた新規出店を進めることとあります。さらに、既存店の活性化、スクラップ・アンド・ビルドなどの効率経営の推進を図り、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

P B商品につきましては、多様化する消費者ニーズに対応しながら“安全な自転車”を提供すべく品質管理の強化がより一層重要となってまいります。

②対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記に記載した対処すべき課題である「国内500店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、主に関東地域における出店用物件確保に取り組んでまいります。

景気後退の影響で、不採算店舗を閉店する企業が増加し、対象となる店舗物件も多くなってくると思われませんが、好立地物件につきましては競争が激化することが予想されるため、引き続き物件情報の収集強化に対処してまいります。

既存店におきましては、エリアマネージャーである営業課長による店舗指導、顧客満足度の向上など収益性向上にむけた改善指導を徹底してまいります。また、不採算店については慎重な判断の上、撤退も含めた効率経営を推進してまいります。

品質管理に関しましては、専任スタッフによる製品検査や委託生産先への定期的な改善指導により、P B商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を強化してまいります。

さらに、引き続き、安定供給のための生産体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など中長期を視野に入れた体制づくりを推進してまいります。特に、物流に関しましては、昨年11月、埼玉県久喜市に自社物流倉庫(延床面積 約5千坪、約7万台の保管が可能)が竣工、関東地区の物流量拡大に対応するとともに、コストの合理化と供給の効率化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,909	1,341,301
売掛金	701,323	656,160
商品	3,232,513	4,670,077
未着商品	288,351	505,706
貯蔵品	75,397	109,201
未収入金	255,746	135,593
前払費用	81,232	122,231
繰延税金資産	260,252	323,638
その他	10,991	21,085
貸倒引当金	△1,770	△1,638
流動資産合計	7,463,949	7,883,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,398,364	7,470,898
減価償却累計額	△2,229,856	△2,704,959
建物(純額)	3,168,507	4,765,939
構築物	63,977	197,599
減価償却累計額	△27,937	△42,067
構築物(純額)	36,040	155,531
機械及び装置	75,170	80,270
減価償却累計額	△25,446	△35,905
機械及び装置(純額)	49,724	44,365
車両運搬具	177,929	212,803
減価償却累計額	△130,662	△166,007
車両運搬具(純額)	47,267	46,796
工具、器具及び備品	500,205	583,978
減価償却累計額	△355,802	△422,164
工具、器具及び備品(純額)	144,403	161,814
土地	1,405,301	2,273,488
建設仮勘定	102,187	63,060
有形固定資産合計	4,953,431	7,510,995
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウェア	78,659	74,199
その他	9,734	5,526
無形固定資産合計	96,413	87,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,900	6,900
出資金	10	10
関係会社出資金	160,000	160,000
従業員に対する長期貸付金	164	16
長期未収入金	17,862	15,804
長期前払費用	300,561	352,122
差入保証金	1,746,138	2,084,570
建設協力金	1,059,374	1,319,507
繰延税金資産	118,799	132,797
投資不動産	417,974	422,105
減価償却累計額	△35,677	△42,207
投資不動産(純額)	382,297	379,898
その他	12,197	12,797
貸倒引当金	△19,183	△18,134
投資その他の資産合計	3,785,122	4,446,290
固定資産合計	8,834,967	12,045,030
資産合計	16,298,917	19,928,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	363,498	※1 —
買掛金	1,243,963	※1 1,710,056
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
未払金	340,414	※1 523,149
未払費用	503,523	683,991
未払法人税等	866,259	1,142,865
未払消費税等	88,420	88,705
前受金	91,428	110,935
預り金	36,245	44,322
前受収益	1,683	1,934
賞与引当金	338,114	371,757
株主優待引当金	—	15,591
その他	24,383	3,280
流動負債合計	3,897,935	4,796,585
固定負債		
長期借入金	—	366,672
役員退職慰労引当金	190,653	215,308
資産除去債務	—	109,173
その他	125,680	137,680
固定負債合計	316,333	828,834
負債合計	4,214,269	5,625,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
別途積立金	5,090,000	7,090,000
繰越利益剰余金	2,759,264	2,959,261
利益剰余金合計	7,867,952	10,067,949
自己株式	△268	△268
株主資本合計	12,094,211	14,294,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,998	3,255
繰延ヘッジ損益	△12,562	5,505
評価・換算差額等合計	△9,563	8,761
純資産合計	12,084,647	14,302,969
負債純資産合計	16,298,917	19,928,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	28,671,909	35,538,635
売上原価		
商品期首たな卸高	3,153,097	3,275,525
当期商品仕入高	14,015,328	18,695,840
合計	17,168,425	21,971,365
他勘定振替高	※1 92,064	※1 129,553
商品期末たな卸高	3,275,525	4,723,543
売上原価合計	13,800,835	17,118,269
売上総利益	14,871,074	18,420,366
販売費及び一般管理費	※2 11,145,376	※2 13,992,065
営業利益	3,725,697	4,428,301
営業外収益		
受取利息	20,072	24,915
受取配当金	210	210
為替差益	7,164	—
受取家賃	44,575	56,110
受取補償金	31,448	10,151
その他	19,075	21,810
営業外収益合計	122,546	113,197
営業外費用		
支払利息	—	1,859
為替差損	—	9
子会社設立費	42,506	—
不動産賃貸原価	20,788	33,859
その他	10,016	9,700
営業外費用合計	73,311	45,429
経常利益	3,774,932	4,496,070
特別利益		
移転補償金	29,430	—
特別利益合計	29,430	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 22,173	※3 11,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
固定資産臨時償却費	—	14,390
賃貸借契約解約損	2,593	—
過年度給料手当等	—	※4 174,295
特別損失合計	24,766	231,575
税引前当期純利益	3,779,596	4,264,494
法人税、住民税及び事業税	1,668,000	1,944,000
法人税等調整額	△28,582	△89,425
法人税等合計	1,639,417	1,854,574
当期純利益	2,140,178	2,409,920

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,061,356	2,061,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,165,171	2,165,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計		
前期末残高	2,165,171	2,165,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,688	18,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,090,000	5,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	5,090,000	7,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,829,010	2,759,264
当期変動額		
剰余金の配当	△209,924	△209,923
当期純利益	2,140,178	2,409,920
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
当期変動額合計	△69,745	199,996
当期末残高	2,759,264	2,959,261
利益剰余金合計		
前期末残高	5,937,698	7,867,952
当期変動額		
剰余金の配当	△209,924	△209,923
当期純利益	2,140,178	2,409,920
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,930,254	2,199,996
当期末残高	7,867,952	10,067,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
自己株式		
前期末残高	△239	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△268	△268
株主資本合計		
前期末残高	10,163,986	12,094,211
当期変動額		
剰余金の配当	△209,924	△209,923
当期純利益	2,140,178	2,409,920
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	1,930,224	2,199,996
当期末残高	12,094,211	14,294,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,463	2,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	257
当期変動額合計	535	257
当期末残高	2,998	3,255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,070	△12,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,633	18,067
当期変動額合計	△26,633	18,067
当期末残高	△12,562	5,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,534	△9,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,097	18,324
当期変動額合計	△26,097	18,324
当期末残高	△9,563	8,761
純資産合計		
前期末残高	10,180,521	12,084,647
当期変動額		
剰余金の配当	△209,924	△209,923
当期純利益	2,140,178	2,409,920
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,097	18,324
当期変動額合計	1,904,126	2,218,321
当期末残高	12,084,647	14,302,969

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,779,596	4,264,494
減価償却費	514,079	673,214
長期前払費用償却額	22,361	20,129
建設協力金の家賃相殺額	96,858	121,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,128	△1,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,115	33,642
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	15,591
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,600	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,837	24,655
受取利息及び受取配当金	△20,282	△25,125
支払利息	—	1,602
移転補償金	△29,430	—
固定資産除売却損益 (△は益)	22,173	11,032
固定資産臨時償却費	—	14,390
賃貸借契約解約損	2,593	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
過年度給料手当等	—	174,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,148	45,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,057	△1,688,723
未収入金の増減額 (△は増加)	△54,985	90,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,458	102,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,811	285
未払金の増減額 (△は減少)	11,601	95,373
未払費用の増減額 (△は減少)	84,949	155,409
預り敷金及び保証金の受入による収入	45,000	12,000
その他	73,565	△4,636
小計	4,371,747	4,168,273
利息及び配当金の受取額	2,374	1,099
利息の支払額	—	△1,344
移転補償金の受取額	—	29,430
過年度給料手当等の支払額	—	△149,495
法人税等の支払額	△1,921,178	△1,675,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452,943	2,372,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,681,426	△3,062,976
無形固定資産の取得による支出	△63,673	△16,924
貸付けによる支出	△1,590	△900
貸付金の回収による収入	1,735	970
長期前払費用の取得による支出	△20,253	△18,557
差入保証金の差入による支出	△310,292	△398,931
差入保証金の回収による収入	27,253	44,104
建設協力金の支払による支出	△371,500	△394,800
建設協力金の回収による収入	12,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,567,745	△3,848,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△33,332
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△209,271	△209,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,301	256,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324,103	△1,218,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,813	2,433,710
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,433,710	*1 1,215,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (関係会社出資金) 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未着商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a) 平成10年3月31日以前に取得したものの定率法によっております。 b) 平成10年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物 借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。 建物以外 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 工具、器具及び備品 2~20年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 (関係会社出資金) 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未着商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当社は、たな卸資産のうち、貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、より適正なたな卸資産の評価額を算定するため、当事業年度より最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a) 平成10年3月31日以前に取得したものの定率法によっております。 b) 平成10年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物 借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。 建物以外 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 工具、器具及び備品 2~20年 (追加情報) 一部の有形固定資産について、使用期間の見直しを行った結果、耐用年数の変更をしており、過年度分の償却費相当額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益は11,472千円、税引前当期純利益は25,862千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資不動産 建物(建物附属設備は除く) 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～31年</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 建物(建物附属設備は除く) 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～31年</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券の利用時に処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから、当事業年度より事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,591千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は8,058千円、経常利益は8,419千円減少し、税引前当期純利益は40,276千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	※1 一部仕入先等への支払方法を、支払手形から債務引受型決済方式による支払に移行しております。これにより、支払手形による支払方法によった場合と比べて、以下の科目の金額が増減しております。
	支払手形 △411,956千円
	買掛金 398,801千円
	未払金 13,155千円
1 当座貸越契約	2 当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,800,000千円	当座貸越極度額の総額 2,800,000千円
借入実行残高 －千円	借入実行残高 －千円
差引額 2,800,000千円	差引額 2,800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。	※1 同左
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1 運送保管料 1,023,827千円	1 運送保管料 1,256,318千円
2 広告宣伝費 442,548千円	2 広告宣伝費 734,972千円
3 給料手当 3,438,215千円	3 給料手当 4,341,047千円
4 賞与引当金繰入額 338,114千円	4 賞与引当金繰入額 371,757千円
5 退職給付費用 37,345千円	5 退職給付費用 42,600千円
6 役員退職慰労引当金繰入額 23,837千円	6 役員退職慰労引当金繰入額 24,655千円
7 減価償却費 510,446千円	7 減価償却費 669,277千円
8 地代家賃 2,170,319千円	8 地代家賃 2,601,057千円
	9 株主優待引当金繰入額 15,591千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 9,498千円	建物除却損 1,160千円
建物附属設備除却損 11,449千円	建物附属設備除却損 9,099千円
車両運搬具除却損 446千円	構築物除却損 61千円
工具器具備品除却損 365千円	車両運搬具除却損 25千円
ソフトウェア除却損 195千円	工具器具備品除却損 151千円
長期前払費用除却損 218千円	長期前払費用除却損 534千円
合計 22,173千円	合計 11,032千円

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	※4 過年度給料手当等 当社は、時間外労働に関し、従業員の申請に基づき運用管理を行っていましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。このため、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行ったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	278	25	—	303

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の自己株式の増加25株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月15日 定時株主総会	普通株式	209,924	8	平成22年2月20日	平成22年5月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	303	—	—	303

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	262,404	10	平成24年2月20日	平成24年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)	
現金及び預金勘定	2,559,909千円	現金及び預金勘定	1,341,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△126,199千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△126,202千円</u>
現金及び現金同等物	2,433,710千円	現金及び現金同等物	1,215,098千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 ー千円	1年内 33,660千円
1年超 ー千円	1年超 27,665千円
合計 ー千円	合計 61,325千円

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に自己資金で賄っております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません。(注)

2. を参照ください)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,559,909	2,559,909	—
(2) 売掛金	701,323	701,323	—
(3) 投資有価証券	6,900	6,900	—
(4) 差入保証金	166,855	167,271	415
(5) 建設協力金	1,059,374	1,047,804	△11,570
資産計	4,494,363	4,483,209	△11,154
(1) 支払手形	363,498	363,498	—
(2) 買掛金	1,243,963	1,243,963	—
(3) 未払金	340,414	340,414	—
(4) 未払費用	503,523	503,523	—
(5) 未払法人税等	866,259	866,259	—
負債計	3,317,660	3,317,660	—
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(21,113)	(21,113)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金及び建設協力金以外については、下記(注) 2. の通り、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	1,579,283

(注) 1. の(4)の差入預託保証金を除き、市場価格もなくまた貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,559,909	—	—	—
売掛金	701,323	—	—	—
差入保証金	9,259	41,000	47,067	69,526
建設協力金	68,776	284,965	346,547	359,084

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長5年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません。(注)

2. を参照ください)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,341,301	1,341,301	—
(2) 売掛金	656,160	656,160	—
(3) 投資有価証券	6,900	6,900	—
(4) 差入保証金	189,710	192,193	2,482
(5) 建設協力金	1,319,507	1,315,802	△ 3,705
資産計	3,513,580	3,512,357	△ 1,222
(1) 買掛金	1,710,056	1,710,056	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	99,996	103,226	3,230
(3) 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	366,672	363,167	△ 3,504
(4) 未払金	523,149	523,149	—
(5) 未払費用	683,991	683,991	—
(6) 未払法人税等	1,142,865	1,142,865	—
負債計	4,526,730	4,526,456	△ 274
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	9,252	9,252	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金及び建設協力金以外については、下記(注) 2. のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1)買掛金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	1,894,859

(注)1.の(4)の差入預託保証金を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注)3.金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,341,301	—	—	—
売掛金	656,160	—	—	—
差入保証金	11,965	45,011	55,626	77,107
建設協力金	85,297	354,633	424,763	454,813

(注)4.長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	99,996	66,684

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日現在)

1 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 160,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,900	1,860	5,040
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,900	1,860	5,040
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,900	1,860	5,040

当事業年度(平成24年2月20日現在)

1 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 160,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,900	1,860	5,040
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,900	1,860	5,040
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,900	1,860	5,040

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年2月20日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,907,982	—	(注) 1. △21,113
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	362,963	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年2月20日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,718,499	—	(注) 1. 9,252
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	175,807	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は37,345千円、平成23年2月20日現在の積立金合計額は、178,856千円であります。	当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は42,600千円、平成24年2月20日現在の積立金合計額は、212,287千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,587千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,841千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,214千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">64,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,485千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">474,006千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">468,362千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△87,269千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△89,310千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">379,052千円</td></tr> </table>	賞与引当金	136,936千円	未払事業税	67,587千円	未払社会保険料	35,832千円	減価償却超過額	47,841千円	役員退職慰労引当金	77,214千円	建設協力金	64,784千円	貸倒引当金	8,485千円	繰延ヘッジ損益	8,550千円	その他	26,771千円	繰延税金資産小計	474,006千円	評価性引当金	△5,643千円	繰延税金資産合計	468,362千円	長期前払費用	△87,269千円	その他有価証券評価差額金	△2,041千円	繰延税金負債合計	△89,310千円	差引：繰延税金資産の純額	379,052千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88,677千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">61,243千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,226千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">73,754千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">588,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">583,829千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△97,464千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に伴う除去費用</td><td style="text-align: right;">△24,397千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,784千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△3,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△127,393千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">456,436千円</td></tr> </table>	賞与引当金	150,089千円	未払事業税	88,677千円	未払社会保険料	61,243千円	減価償却超過額	48,195千円	役員退職慰労引当金	80,226千円	建設協力金	73,754千円	資産除去債務	38,647千円	貸倒引当金	5,054千円	その他	42,685千円	繰延税金資産小計	588,575千円	評価性引当金	△4,745千円	繰延税金資産合計	583,829千円	長期前払費用	△97,464千円	資産除去債務に伴う除去費用	△24,397千円	その他有価証券評価差額金	△1,784千円	繰延ヘッジ損益	△3,747千円	繰延税金負債合計	△127,393千円	差引：繰延税金資産の純額	456,436千円
賞与引当金	136,936千円																																																																				
未払事業税	67,587千円																																																																				
未払社会保険料	35,832千円																																																																				
減価償却超過額	47,841千円																																																																				
役員退職慰労引当金	77,214千円																																																																				
建設協力金	64,784千円																																																																				
貸倒引当金	8,485千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	8,550千円																																																																				
その他	26,771千円																																																																				
繰延税金資産小計	474,006千円																																																																				
評価性引当金	△5,643千円																																																																				
繰延税金資産合計	468,362千円																																																																				
長期前払費用	△87,269千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,041千円																																																																				
繰延税金負債合計	△89,310千円																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	379,052千円																																																																				
賞与引当金	150,089千円																																																																				
未払事業税	88,677千円																																																																				
未払社会保険料	61,243千円																																																																				
減価償却超過額	48,195千円																																																																				
役員退職慰労引当金	80,226千円																																																																				
建設協力金	73,754千円																																																																				
資産除去債務	38,647千円																																																																				
貸倒引当金	5,054千円																																																																				
その他	42,685千円																																																																				
繰延税金資産小計	588,575千円																																																																				
評価性引当金	△4,745千円																																																																				
繰延税金資産合計	583,829千円																																																																				
長期前払費用	△97,464千円																																																																				
資産除去債務に伴う除去費用	△24,397千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,784千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△3,747千円																																																																				
繰延税金負債合計	△127,393千円																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	456,436千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.2%	寄付金	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.3%	寄付金	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.3%	修正		その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																								
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	2.2%																																																																				
寄付金	0.5%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	2.3%																																																																				
寄付金	0.2%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.3%																																																																				
修正																																																																					
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																				
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月20日まで 40.5%</p> <p>平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.8%</p> <p>平成28年2月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,507千円減少、その他有価証券評価差額金が257千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額(借方)が12,764千円増加しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92,374千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	14,816千円
時の経過による調整額	<u>1,982千円</u>
当事業年度末残高	109,173千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社では、大阪府その他の地域において賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,887千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
—	382,297	382,297	378,333

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加額は、有形固定資産からの振替によるもの(385,031千円)であります。

減少額は、減価償却によるもの(2,734千円)であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社では、大阪府その他の地域において賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,569千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であり、その他として資産除去債務に関する会計基準適用に伴う特別損失3,474千円を計上しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
382,297	△2,398	379,898	364,778

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加額は、資産除去債務会計基準適用によるもの(4,131千円)であります。

減少額は、減価償却によるもの(6,530千円)であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下田 進	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.35	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成22年2月21日より平成23年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、10,860千円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下田 進	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.36	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成23年2月21日より平成24年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、10,860千円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額 460.53円	1株当たり純資産額 545.07円
1株当たり当期純利益 81.56円	1株当たり当期純利益 91.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,084,647	14,302,969
普通株式に係る純資産額(千円)	12,084,647	14,302,969
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	303	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,240,497	26,240,497

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,140,178	2,409,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,140,178	2,409,920
期中平均株式数(株)	26,240,507	26,240,497

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

代表者の異動については、本日（平成24年4月2日）公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	14,867,989	138.9
パーツ・アクセサリ	3,208,386	113.2
その他	619,464	130.0
合計	18,695,840	133.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	24,181,480	126.3
パーツ・アクセサリ	7,110,237	115.1
ロイヤリティ	159,475	118.3
その他	4,087,442	127.3
合計	35,538,635	123.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総売上実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。